

ヨーロッパにおける天理教の伝道の諸相④

天理日仏文化協会設立の動き

1969年に天理教海外布教伝道部パリ出張所の建物が購入されたと前回述べたが(2024年11月号)、その翌年の7月22日に神実様が鎮められ、天理教のヨーロッパ最初の本部拠点が開設された。初代所長には西村勝嘉が就任し、いよいよ活動を開始することとなる(天理教ヨーロッパ出張所 1992:13)。

しかし、出張所の建物の規模や立地などの制約もあり、活動は出張所ではなくパリ市内で行うことになる。この時点では具体的な活動内容は決まっておらず、候補に挙がっていたのは保育所、お茶やお花の教室、そして日本語教室であった。その中で、保育所については保育士を雇わないといけない上に子供の人命に関わるという点、またお茶やお花は趣味や習い事で終わってしまうため長続きしないという点も踏まえ、最終的には、日本語学校を始めという方針が1970年9月に決まる(鎌田 2013; 鎌田親彦とのインタビュー、2014年11月11日)。

ここで少し遠回りになるが、日本語学校が選ばれた経緯を少し詳細に述べておきたい。なぜなら、鎌田自身が強調しているように、そこに中山正善2代真柱がヨーロッパで築いた人脈が大きく関わっているからである(以下は、別に注記のない限り、鎌田[2013]及び上述のインタビューを基に記述)。

それは具体的には、2代真柱が当時外務省に勤めていた鈴木敦也との間に築いた関係である。2024年7月号でも紹介したように、2代真柱は1960年にヨーロッパを巡教しているが、その途次でギリシャを訪問した際に、現地の日本大使館で副領事官を務めていた鈴木に案内を受けている(中山 1960:105-116)。その後、鈴木は1961年に旧ベルギー領コンゴであったコンゴ共和国レオポルドヴィル(現在のコンゴ民主共和国キンシャサ市)の日本大使館に赴任し、そこでも2代真柱と関わりのあったコンゴ人のノソングを日本に招聘する査証申請に関わったという。また、同氏は天理教関係者が政府との交渉や大臣と面会する時などにも通訳も兼ねて同伴する等、天理教のコンゴ布教全般の世話取りにもあたっており、天理教がコンゴで布教公認を得た1964年に外務省の本省に引き上げたという。

しかし鈴木はその後、ちょうど鎌田や田中健三がパリ出張所の設立に奔走していた1968年の夏に、文化部長官としてパリの大使館に赴任することになる。そして鎌田と田中は、鈴木と面識のあった紺谷久則ヨーロッパ課長から紹介を受け(1969年3月4日付書簡)、同氏に「物件買収をはじめ、各種団体設立に関する法規の調査、そして活動の内容について等、あらゆる事柄に関して相談に乗って」もらったそうである(鎌田 2013)。そしてそこから、先に述べた日本語学校設立の話につながっていく。

このように、様々な面で天理教のコンゴ布教やヨーロッパ布教への協力を惜しまなかった鈴木敦也であるが、同氏は2013年1月に逝去しており、日本語学校設立に関して具体的にどういったアドバイスを提供したのかは直接確認がとれていない。しかしながら、鈴木が天理教の文化活動に対して並々ならぬ情熱を傾けていたことが窺える間接的な記述がある。

それは、1969年9月19日付で、鎌田と田中の連名で海外布教伝道部長の畑林清次宛に出された書簡である。この日付は、パリ

出張所の物件購入のために紺谷が来仏している最中、伝道部から提示された予算では当初想定していた規模の物件が購入できないため、鎌田と田中から布教伝道部に陳情書を送った2日後である。

この書簡の中で、鎌田と田中が鈴木から直接聞いた話の内容を詳細にまとめて報告している。鎌田が記すには、鈴木はパリの日本大使館の文化部に勤める者として、「他宗、他団体の動きが手に取るように解」かる中、「如何にしたら天理が巴里で最も効果的に布教活動並びに文化活動が出来るかを考え且つ努力して来た」が、当初の構想よりも小規模な3部屋の建物を購入するという考えを聞かされ、それでは布教師の住居としても手狭で、充実した形で文化活動を行うのは不可能であると、鎌田と田中に再考を促している。そして、「巴里のヨーロッパに於ける文化且つ地理的重要性を、正しく深く認識すれば天理の巴里進出はたゞ単にフランスのみでなく、ヨーロッパに於ける天理の盛衰にかゝる問題であるし、特にフランス語圏、アフリカ諸国の重要な基地になってくるはずであ」と、布教当事者さながらのビジョンも述べている(1969年9月19日付書簡)。

その後予算が増額され、パリ出張所の建物の購入に至ったのはすでに述べた通りである。鈴木熱意がその判断にどれほど影響を与えたのかは推し量るしかないが、畑林部長がこの書簡に目を通したとすれば、全く影響がなかったとは言えないだろう。

さて、話を日本語学校設立の動きに戻すが、この案はヨーロッパ課に伝達され、その後紺谷からパリ出張所長の西村宛に書かれた書簡(1970年9月19日付)で、「伝道部としては日本語学校設置にふみ切ることになった」と報告されている。しかしこの時点では日本語学校のための独立した予算はなく、出張所にある資金で暫くの間のしぐ必要があったと言う。そして、同年の10月頃から西村所長、鎌田、田中の3人で物件探しに歩き回り、翌年の1971年1月8日に、パリ14区の9、rue Victor Condidérant(ダンフェール=ロシュロー駅の近く)に適当な物件が見つかり、1月27日に最終的な賃貸契約を結ぶこととなる。そして、2月16日には「天理日仏文化協会」が設立され、その活動の一環として5月1日に「天理日本語学校」が開校した(鎌田 2013; 天理教ヨーロッパ出張所 1992:14、162)。

こうして、当初の拠点の構想にあった文化交流センターとしての役割は、パリ市内にある別の建物で行われることとなった。後に触れるが、宗教施設と文化施設を分けて運営する方法を結果的に採ったのは、フランスの法的な環境を考えると極めて理にかなった判断だったと言える。また、田中自身が後に「全く的を得ていたと言っても過言ではない」と述懐しているように(天理教ヨーロッパ出張所 1992:27)、日本語学校という選択については、1970年代以降のフランスの文脈を考えた時、現地に身を置いていた関係者の先見の明を感じずにはいられないのである。

[引用文献]

鎌田親彦「天理日仏文化協会創設の経緯」天理日仏文化協会関係者の集い講演原稿、2013年10月25日。

天理教ヨーロッパ出張所編『天理教パリ出張所20年史』天理教ヨーロッパ出張所、1992年。

中山正善『北報報告』天理教道友社、1960年。